



伊 勢 純
(日本共産党)

希望者全員が入居できる 災害公営住宅を

質問 当市の供給計画で千戸のうち、入居希望分は600戸である。希望者全員が入居できるようにすべきと思うがどうか。

答弁 すべて入居できる戸数確保に努める。9月5日現在の希望数は552世帯である。また、一時的に災害公営住宅へ入居を希望する方も入居できる。意向調査後に災害公営住宅への入居へ希望を変える場合などは、変更の連絡を付けている。

質問 介護する家族や高齢者等には、その間取りや家賃は重要な情報である。周知はどうか。またバリアフリー対策はどうか。

答弁 間取りは1DKから3DKの三種類と併せ、車いす対応の整備を検討していく。家賃は県と同様で、募集案内の際に具体的に示したい。



高田西地区災害住宅予定地

養殖作業場へ支援を

質問 当市漁業の復興に重要なワカメ養殖作業場の被災および再建状況はどうか。

答弁 ワカメ養殖の作業場は、約7割の46棟が被災・流失したが、現在、3棟が再建し、今後18棟が再建予定である。

質問 作業場の再建で仕事に携わる人を増やすことができ。地元商店などの再建への50万円の支援と同様の取組みができないか。

答弁 個人の作業場への支援はできない。広田湾漁協が事業主体となる共同利用施設の再建を支援していく。市では復興計画で広田湾漁協

バリアフリー対策は、国の公営住宅整備基準に沿って進める。市独自に車いす利用者対応の住戸を各団地に整備する。

いじめのない学校に

質問 全国でいじめが社会問題になっている。平成22年度の県調査結果は478件の認知数だった。当市はどうか。

答弁 過去3年間の事案は数件だが一定の解決に至っていない。

質問 いじめの早期対応には各学校から、より報告しやすい仕組みをつくるべきではないか。

答弁 教師による子ども小さな変化を発見することが大切であり、いじめられた児童・生徒を学校全体で守る。報告には、学校と教育委員会との信頼関係が重要である。



元気に遊ぶ子どもたち



佐々木 一 義
(新 志 会)

行政情報の 発信について

質問 市外に居住する被災市民が、ふるさとからの情報不足とならず、「いつも、陸前高田とあなた方とは、繋がっています」とのメッセージを発信するため、広報を送付する考えはないか。

答弁 住田町の各仮設住宅へは一括で送付し、また、各自自治体の協力を得ながら、一人でも多くの方々に情報の発信を行なってきた。今後、避難者からの申し出があれば、送付する。



広報りくぜんたかた10月1日号

新・商店街の 立地対策について

質問 市は、高田地区に中心商店街を設置する構想を持っているが、米崎地区に大型ショッピングセンター建設の計画があり、竹駒地区には盛岡からの大型店出店の情報もある。この2地区に、大型商業施設ができた場合、商店街が二極化し、市の構想自体が空洞化する恐れがあると思うがどうか。

答弁 米崎地区の大型店計画については、関係法令に基づく手続きを指導している。こうした郊外型商業施設の立地について、その影響を懸念する声も承知している。仮設店舗等で営業している多くの事業者が、早期に新しい市街地での本設再開できるように、新市街地の基盤整備を進め、商業施設が集積した賑わいのある市街地整備が図れるよう検討を進めていく。

情報発信の状況と成果はどうか。

答弁 週間の平均閲覧者数で約7万人の方々に閲覧していただいている。奇跡の一本松保存募金の呼び掛けや、市内の特産品の紹介や販売に活用している。



商業集積が進む米崎地区

東日本大震災の 検証について

質問 あの悪夢から1年6か月が経つ。市の公式な大震災の検証報告はないがどうか。

答弁 7月に「陸前高田市東日本大震災検証庁内検討委員会」を設置した。検討結果を踏まえ、記録誌の作成を含め、外部機関へ委託する。

質問 現在までの検証状況はどのようになっているか。

答弁 避難者へのアンケートや避難所の運営状況などを国や大学などの調査機関が調査している。

質問 その結果を今後どのように生かしていくか。

答弁 新市地域防災計画に反映させ、このような大きな被害を受けないように今後の防災対策や防災教育に活用する。



菅 野 定
(魁)

防災メモリアル公園構想と 被災建物について

質問 被災した建物は防災メモリアル公園の構想とも併せ、市民の声を聴き、残すべき建物を再び考えるべきと思うがどうか。

答弁 大震災の経験や教訓を後世に語り継ぐため、高田松原地区に防災メモリアル公園の整備を計画中で、公園エリアに「奇跡の一本松」とユースホステル、タピック45を保存する方針です。



奇跡の一本松跡・ユースホステル

新市街地計画と 産業再生は

質問 土地利用計画において、かさ上げ地での市役所は、高台という選択肢の考えはどうか。

答弁 市役所の場所については市民に決めてもらうのが基本である。この案は、当市で高齢化が進んでいること、市役所と市民会館とも大きく離れておらず利便性がある。7、8層のかさ上げにより安全が保たれる場所という前提で、検討している。

質問 かさ上げ地の造成と建物やインフラ整備が終わってからは、グループ補助金などが利用できない。そうした支援メニューが活用されるようにできないか。

答弁 国に対し、その制度の継続的な予算配置の要請をしており、市街地のかさ上げ整備の見通しがついた時期にグループ補助金を使用できるように、今後、国に働きかけていく。

教育民生常任委員会行政視察報告

教育民生常任委員会（佐藤信一委員長）は、7月23日から25日にかけて、愛知県名古屋、新城市及び神奈川県横浜を訪ね、視察・研修を行いました。

当市への「丸ごと支援」を展開している名古屋は、新たに名古屋市立大学看護学部において、当市出身者の特別入試枠（2名の枠を5年間）を設けることとしました。そのため、当常任委員会が大学病院等の関係者と意見交換を行うこととなったもので

名古屋からは、多くの職員を派遣していただくなど、これまでも多くの支援をいただいています。説明では、これまでで、当市からの中学生の修学体験で特に看護体験の希望者が多かったこと、将来、当市での医療に携わりたいという声を受けて支援を強化するとのことでした。当常任委員からそれぞれ心からの感謝の思いを伝えました。

新城市は、市内の保育園及び幼稚園のすべてが市立である



名古屋市立病院で説明を受ける教育民生常任委員会

実際に津波被害のあった当市においても、子どもたちの安全と命を守るという基本に立ち返り、しっかりとした取り組みを行うべきと考えます。

横浜市では、学校防災計画の改定が行われており、計画の中に津波への対応の追加や保護者への引き渡しの基準の明確化などを新たに盛り込みました。